

研修カレンダー(平成28年度 開催予定の研修一覧)

※募集を開始していない研修については、日程、受講料、開催地等の変更・研修の不実施の可能性がります。

2016/12/26

NO	四法	研修名	開催日 (開催回)	研修 期間	研修 場所	募集 定員	募集 時期	対象	研修のねらい	研修の概要	研修 方式	研修の レベル	講師	受講料	申込 方法	備考
1	特許	調査業務実施者 育成研修	4/4～6/1(第1回)	2カ月	東京	約120名	2/17～ 3/14	調査業務実施者及びその予 定者	特許庁から先行技術文献 調査の下調査業務を請け 負う登録調査機関における 調査業務実施者の育成	①特許法・審査基準 ②分類の概論と検索の考え 方 ③検索実務	座学+実 習+討論 +試験	-	特許庁 審査官 弁理士等	219,000 他	郵送又は 持参	法定研修 (特例法37 条)
			7/4～8/30(第2回)			約120名	5/23～ 6/13									
			10/4～11/29(第3回)			約120名	8/25～ 9/12									
			1/5～3/1(第4回)			約120名	11/18～ 12/12									
2	特許	調査業務実施者スキル アップ研修	6/20～6/21	2日間	東京	約30名	5/17～ 5/26	登録調査機関に所属する調 査業務実施者であって、登録 調査機関から推薦を受けた 者	進歩性の論理付けを踏ま えた検索の進め方や不適 切な検索報告書を校閲・指 導する手法を学ぶ。	①調査業務指導者に求めら れること ②進歩性のケーススタディ ③サーチ指導演習	座学+実 習+討論	-	特許庁 審査官 弁理士等	22,600	郵送又は 持参	
3	特許	検索エキスパート研修 [上級]	6/7～6/10(第1回)	全4日間 演習科目 のみ 3日間	東京	1回あたり 約60名 (機械、化 学(高分子)、情報 通信)	4/6～ 5/6	先行技術調査業務従事者 (企業の知財部員、調査会社 の従業員)	特許庁審査官が有する高 度な検索ノウハウの提供	①特許調査の考え方と実務 ②特許庁審査官用検索端末 (一部利用制限あり)を使用し た調査演習、等	座学+演 習+討論	サーチ経験 5年以上	特許庁 審査官 OB	38,000 (全科目) 21,600 (演習科 目のみ)	当館HP	
			9/13～9/16(第2回)				7/1～ 8/4									
			12/13～12/16(第3回)				9/30～ 11/10									
			3/21～3/24(第4回)				1/4～ 2/16									
4	特許	知的財産活用研修 [検索コース]	12/7～12/9	3日間	東京	約35名	9/16～ 10/27	企業等知財担当者、中小・ベ ンチャー企業の知財担当者、 大学・企業又は研究機関等 の研究者	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①特許審査基準 ②特許調査の考え方と実務 ③特許調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	サーチ経験 1～5年	特許庁 審査官 OB	31,800 (免除有)	当館HP	
			2/22～2/24		名古屋	約30名	12/2～ 1/6									
5	特許	特許調査実践研修	8/24～8/26	3日間	大阪	約30名	6/23～ 7/20	企業等知財担当者、特許事 務所等のリーガルアシスタ ント	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①特許審査基準 ②特許調査の考え方と実務 ③特許調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	知財実務 経験1～5 年程度	特許庁 審査官 OB	36,000	当館HP	大阪工業 大学との共 催
6	意匠	検索エキスパート研修 [意匠]	3/8～3/10	3日間	東京	約20名	1/4～ 2/8	先行意匠調査、意匠権調査 の業務従事者	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①意匠審査基準 ②意匠調査の考え方と実務 ③意匠調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	サーチ経験 1～5年	特許庁 審査官 及び 審査官 OB	29,800	当館HP	

研修カレンダー(平成28年度 開催予定の研修一覧)

※募集を開始していない研修については、日程、受講料、開催地等の変更・研修の不実施の可能性がります。

2016/12/26

NO	四法	研修名	開催日 (開催回)	研修 期間	研修 場所	募集 定員	募集 時期	対象	研修のねらい	研修の概要	研修 方式	研修の レベル	講師	受講料	申込 方法	備考
7	全 般	知的財産権研修[初級]	6/14～6/17(第1回)	3日間～ 4日間	東京	約35名	4/12～ 5/12	行政機関が所管する研究機 関、独法、公益法人等の職員 等	知的財産関連業務を担当 する行政機関職員等の支 援	産業財産権制度の概要 他	座学+討 論	初級	特許庁 職員 弁理士等	8,200 ～ 9,200	電子メー ル	
			7/13～7/15(第2回)			約35名	5/10～ 6/10	中央省庁職員								
			10/25～10/28(第3回)			約35名	8/5～ 9/8	行政機関が所管する研究機 関、独法、公益法人等の職員 等								
			1/16～1/19(第4回)			約35名	11/10 ～12/8	経済産業局、都道府県及び 政令指定都市職員等								
8	全 般	知的財産権研修[産学官連携]	11/16～11/18	3日間	東京	約35名	9/1～ 10/6	①中小・ベンチャー企業 ②地方自治体 ③地方自治体や政府関係機 関等が所管する研究機関(公 設試、独立行政法人) ④公益法人 ⑤政府関係機関(各府省庁 等)等 上記②～⑤の機関等に所属 している者で、産学官連携に 係る業務を担当する職員 ⑥一般の方で産学官連携に 関心のある方	知的財産関連業務を担当 する行政機関職員等の業 務における実践力の向上	・事業化を意識したものづく り・技術移転 ・企業から見た産学官連携 ・大学における産学連携の実 際 等 ※知的財産権制度に関する 基礎的な講義は行いません。	座学+討 論	中級	特許庁 職員 弁理士等	8,200 (免除有)	電子メー ル	
9	全 般	知的財産活用研修 [活用検討コース]	7/27	1日間	東京	約30名	5/10～ 6/30	中小・ベンチャー企業の経営 者、知財担当者	知的財産を経営に役立 てるための判断能力の醸成	中小・ベンチャー企業にお ける権利取得事例紹介、事例検 討	座学+討 論	初級	弁理士 中小企業 経営者	8,200 (免除有)	当館HP	